

補助事業番号 24-1-039

補助事業名 平成24年度国際交流の推進活動補助事業

補助事業者名 一般財団法人 国際経済交流財団

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

ア. 実施した事業の背景と現状認識

現在、世界では、欧米等先進国の財政金融危機、貿易不均衡の拡大、中東等の政情不安があり、また、我が国では、特に東日本大震災における原子力発電の停滞によるエネルギー問題、不安定なエネルギー情勢を背景とした生活不安、格差の拡大による生活再建等の経済社会へのリスクがあり、更に、貧困や地球環境問題の深刻化などグローバルに広がる社会経済的な問題も大きな状況にある。

これらの多くの課題は、極めて問題が多岐に渡り、複雑化しているため、政府だけでなく、様々な専門家の知恵を必要としていることから、政府では出来ない民間の知恵を活用した貢献を行っていく必要がある。

イ. 取り組むべき課題、必要性、意義、期待される効果等

① 経済関係国際交流事業

国際経済環境が激変する中で、上記の諸課題に対応するため、諸外国との産、官、学等を含めた国際的な協力関係の強化がますます必要となっている。特に、FTAなど今後アジアを中心とした経済連携を推進、強化していくことは我が国経済にとって喫緊の課題となっている。

本事業の実施によって、相互理解が深まることで相互協力の必要性が認識され、その結果、諸課題解決のための政策が相互に実施されることで、我が国や世界の経済社会が安定し、繁栄して行くことが期待される。特に、今後各国政府・地域間の経済連携がさらに進展していくことが期待される。

② 日本産業貿易等の海外広報

日本の産業や貿易に関する政策・制度面の紹介や経済動向の紹介のみならず、背景となる我が国の社会、歴史、文化等も含めた紹介を世界に行うことにより、より正確で質の高い対日理解を深めさせていくことが必要である。また、欧米のみならず、アジア地域も視野に入れた全世界的な展開が必要である。一方、このような英文による対外広報は、日刊英字新聞を除けば、その種類・発行部数とも非常に少なく、また我が国に関する海外での情報は、海外メディアの主観を通じた情報が主で、我が国の置かれた状況や世界の重要な諸課題に対する我が国の考え方について、正確な情報が伝わっているとは言い難い状況にある。

こうした広報事業は、正確な情報をもとに客観的・公平な判断に基づいた論評が重要であり、そのため営利を目的としない公益の法人が主体的に実施していくことが非常に大切である。

本事業の実施により、我が国に関する質の高い情報・分析が紹介されることで、世界の識者とのネットワークが広がり、正当な対日理解が一層促進していくことが期待される。

③国際経済関係の調査研究交流

国際経済環境が激変する中で、上記の諸課題に対応するため、NGO、学者等の幅広い範囲の識者を通じた個々の国際的な交流が重要である。

本事業の実施により、諸課題に対する相互理解が深まり、解決に向けた協力関係が構築されることが期待される。

(2)実施内容等

ア. 経済関係国際交流事業

①平成25年2月4日～5日、独立行政法人日本貿易振興機構との共催で、日アジア太平洋フォーラムを東京において開催。アジア太平洋地域の経済の一層の緊密化、統合化を促進することを目的として、アジアの成長戦略としてのFTAを主要テーマに、アジア太平洋地域のFTAの現状、FTAを取り巻く政治経済環境の変化、アジア太平洋地域の将来展望について意見交換を行った。12の国・地域・機関を代表する識者19名が参加し、オープンフォーラムの来場者は131名となった。TPP、RCEP等の経済連携についての相互の共通理解が深まり、また一般参加者への経済連携についての啓蒙に役立った。

②平成25年2月14日、米国のCato Instituteと協力して、日米フォーラムを米国ワシントンDCにおいて開催。日米で指導的役割を果たしている有識者が共通の課題に関し相互理解を深め、対応策について模索することを目的としており、本年は、「政治の不確実性、経済不振、人口動態の変化の時期における日米経済関係について」を主要テーマにして、日米の政治経済情勢の評価、協力の在り方等について意見交換を行った。これにより、日米間の相互理解が深まり、諸課題について共通の対応策を検討出来る素地の醸成に役立った。

イ. 日本産業貿易等の海外広報

我が国の経済、産業、政治の動向や社会・文化的側面を幅広く紹介し、世界の人々に対しバランスの取れた対日理解を深める手段として、英文情報誌を隔月で年6回、ウェブサイト上で、e-bookにて世界に発信した。24年度は、課題先進国日本の挑

戦、通商白書2012、3. 11後のリスク管理、格差問題、アジアのシンクタンク・大学—知識経済の案内人、アジア太平洋地域の経済・地政学をそれぞれ特集に発行した。これにより、世界の識者とのネットワークが広がり、対日理解の促進に役立った。

ウ. 国際経済関係の調査研究交流

(ア) 学識者招聘

米国コロンビア大学のBRIC研究所の共同所長であるマルコス・トロイーホ教授を、平成24年12月に我が国に招聘し、BRICs諸国について、研究所、大学等でセミナー、レクチャーを開催し意見交換を行った。BRICs諸国の状況について情報提供が出来、また大学生への人材育成に役立った。

(イ) 学識者派遣

ローマクラブが主催する国際会議に、平成24年10月、学識者2名を派遣し、エネルギー問題について意見交換を行った。我が国のエネルギー政策等の状況について、欧米諸国に情報提供が出来た。

2. 予想される事業実施効果

(1) 経済関係国際交流

各フォーラム事業の実施によって、世界経済の主要課題について、欧米アジア諸国間の相互理解が促進されることで、相互協力の必要性が認識され、解決への方策が見つけ出され、我が国を含めた世界経済の安定的発展に結びつくことが期待される。特に経済連携協定等の進展が期待される。

(2) 日本産業貿易等の海外広報

本事業の実施により、我が国経済・社会等に関する正確で質の高い情報の提供を通じ、世界の識者とのネットワークが広がり、また一層バランスの取れた対日理解の促進が図られる。

(3) 国際経済関係の調査研究交流

本事業の実施により、世界との相互理解が進み、課題への解決に向けた協力関係が強化され、解決へと繋がることを期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

(1) 経済関係国際交流

(i) 平成24年度日アジア太平洋フォーラム報告書

(ii) 平成24年度日米フォーラム(米国)報告書

(2) 日本産業貿易等の海外広報(ウェブサイト上でe-bookにて発行)

英文情報誌「Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT Bimonthly」

5/6月号、7/8月号、9/10月号、11/12月号、1/2月号、3/4月号

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 一般財団法人 国際経済交流財団(コクサイケイザイコウリュウザイダン)

住 所： 104-0061 東京都中央区銀座5丁目15-8 時事通信ビル11階

代 表 者： 会長 日下 一正(クサカ カズマサ)

担当部署： 総務部(ソウムブ)

担当者名： 総務部長 仲野 洋介(ナカノ ヨウスケ)

電話番号： 03-5565-4823

F A X： 03-5565-4828

E - m a i l： info@jef.or.jp

U R L： <http://www.jef.or.jp>